

平成21年度北陸地方開発関係国家予算内示状況

H20.12.20現在  
北陸地方開発促進協議会

(単位：百万円)

事 項	20年度 予算額	21年度 要求額	21年度 内示額	備 考
一 鉄道網の整備				
1 北陸新幹線の整備促進	全国	全国	全国	
(1) 北陸新幹線の早期全線整備	建設費	建設費	建設費	
ア 平成19年12月の政府・与党整備 新幹線検討委員会における合意事 項を踏まえ、さらなる新幹線整備 促進に必要な新たな財源確保によ る整備スキームの早急な見直し	306,900	3,539億円 <small>(うち追加要求9億円)</small>	3,539億円	うち着工調整費 9億円
	国費	国費	国費	
	70,600	706億円	706億円	
イ 事業を積極的に推進するため、 公共事業費の重点配分などによる 建設財源の確保	《北陸新幹線》 長野・金沢 (白山総合 車両基地)	《北陸新幹線》 長野・金沢	《北陸新幹線》 長野・金沢	
ウ 金沢までの開業が一日も早く実 現するよう長野から白山総合車両 基地までの整備促進	90,600 福井駅部		(後日)	
エ 白山総合車両基地から敦賀まで の工事実施計画の一括認可及び早 期整備	500 計 91,100		(後日)	
オ 大阪までの整備方針の明確化	整備新幹線建 設推進高度化 等事業費	整備新幹線建 設推進高度化 等事業費	整備新幹線建 設推進高度化 等事業費	
カ 都市計画事業との整合性を図る ため、駅整備事業などの早期推進	3,250	34億円 <small>(うち追加要求1.6億円)</small>	34億円	
キ 地方負担について、沿線の地方 自治体に過度の負担が生じないよ う、国家プロジェクトにふさわし い十分な財政措置	合 計 310,150	合 計 3,573億円	合 計 3,573億円	
(2) 並行在来線存続のため、現行「政 府・与党申合せ」を見直し、新たな 仕組みの早急な構築及び既に経営が 分離されている第三セクターへの経 営支援のあり方（維持経費の助成措 置、線路使用料対象経費等の見直し、 税制上の優遇措置など）の早急な検 討				
2 在来線等の近代化				
(1) 在来線				
ア 高山本線の全線電化				
イ 七尾線の複線化と和倉温泉～ 穴水間の電化				
(2) 第三セクター鉄道				
ア 安全対策及び活性化に対する支 援措置の強化充実				
イ 万葉線の輸送高度化事業の推進				
ウ えちぜん鉄道の輸送高度化事業 の推進	全国 3,207	全国 3,495	全国 2,654	

(単位：百万円)

事 項	20年度 予算額	21年度 要求額	21年度 内示額	備 考
二 道路網の整備				【要望内容等】
1 高規格幹線道路等				
(1) 北陸自動車道の整備促進	全国 2,794,860 (道路関係)	全国 3,090,373 (道路関係)	全国 2,535,443 (道路関係)	携帯電話等のトンネル不感地対策の推進(上越～朝日間及び今庄～福井県・滋賀県境間)
(2) 東海北陸自動車道の建設促進	309,277 (有料道路)	338,722 (有料道路)	(後日) (有料道路)	白鳥～小矢部砺波間の4車線化工事の早期着手 ※予算額は、中日本高速道路(株)の新設・改築費
(3) 舞鶴若狭自動車道(近畿自動車道敦賀線)の建設促進	469,277 (有料道路)	543,722 (有料道路)	(後日) (有料道路)	小浜西～敦賀間の早期完成 ※予算額は中・西日本高速道路(株)の新設・改築費
(4) 中部縦貫自動車道の建設促進	全国 2,794,860 (道路関係)	全国 3,090,373 (道路関係)	全国 2,535,443 (道路関係)	・永平寺大野道路(福井市～大野市)の早期完成 (勝山～大野間の早期開通) ・大野油坂道路(大野市～油坂峠)の早期事業着手
(5) 能越自動車道の建設促進	全国 2,794,860 (道路関係)	全国 3,090,373 (道路関係)	全国 2,535,443 (道路関係)	・七尾水見道路の建設促進 ・輪島道路の建設促進
(6) 高規格幹線道路に準ずる主要幹線の整備促進	全国 2,794,860 (道路関係)	全国 3,090,373 (道路関係)	全国 2,535,443 (道路関係)	
ア 東海北陸自動車道へのアクセス				金沢福光連絡道路等
イ 北陸関東広域道路				富山市・金沢市・小松市・福井市～東京都
2 地域高規格道路				
(1) 計画路線の調査区間の指定及び調査促進並びに整備区間の指定及び建設促進	全国 2,794,860 (道路関係)	全国 3,090,373 (道路関係)	全国 2,535,443 (道路関係)	
ア 富山高山連絡道路				富山市～高山市
イ 富山高岡連絡道路				富山市～高岡市
ウ 高岡環状道路				高岡市
エ 富山外郭環状道路				富山市
オ 金沢外環状道路				国道8号金沢東部環状道路、海側幹線、(仮称)白山ICの整備促進
カ 小松白川連絡道路(国道360号)				小松市～白川村
キ 能登空港インター道路				輪島市
ク 金沢能登連絡道路				金沢市～志賀町
ケ 福井港丸岡インター連絡道路				丸岡町～三国町
コ 福井外環状道路				福井市～春江町
(2) 計画路線への早期指定				
ア 珠洲道路				
イ 門前道路				
ウ 福井加賀道路				
エ 丹南西縦貫道路				
3 国道の整備	全国 2,794,860 (道路関係)	全国 3,090,373 (道路関係)	全国 2,535,443 (道路関係)	一般国道及び国道バイパスの整備促進

(単位：百万円)

事 項	20年度 予算額	21年度 要求額	21年度 内示額	備 考
三 空港の整備				
1 富山空港	全国 一般空港等 41,057 空港等機能 高質化 23,246 合 計 64,303	全国 一般空港等 41,400 空港等機能 高質化 24,800 合 計 66,200	全国 一般空港等 39,088 空港等機能 高質化 22,084 合 計 61,172	【要望内容】 空港の機能・C I Q体制の充実 ・新たな飛行方式の早期設定 ・東京－富山線の飛行時間短縮 のための自衛隊訓練空域の調整 ・滑走路への誤進入防止対策等 ・運航需要に対応したC I Q職 員の適正配置 羽田空港の再拡張に伴う発着枠 拡大にあたり、国内路線の充実 を図るとともに、地方路線への 優先的な配分への配慮
2 小松空港				空港施設の整備 国内・国際航空路線の拡充 羽田空港再拡張に伴う国内線発 着枠の確保及び羽田便の増便 C I Q体制の拡充強化 駐車場の利便性向上、駐車料金 の軽減 北陸自動車道へのアクセス強化 ・(仮称)安宅P AスマートIC の常設化
3 能登空港				国内航空路線の充実強化 ・羽田便の複数便継続、運航ダ イヤ改善などによる利便性向 上 ・羽田空港再拡張に伴う発着枠 の確保 C I Q体制の拡充強化
四 港湾の整備等	全国 227,950	全国 262,303	全国 217,500	【要望箇所】 伏木富山港(特定重要港湾)、 魚津港(地方港) (富山県) 七尾港、金沢港 (石川県) 敦賀港、福井港(特定地域振興 重要港湾) (福井県)
五 地域公共交通の維持、安全対策及び活 性化に係る支援措置の拡充	全国 10,557	全国	全国 (後日)	
1 鉄道軌道及び地方バス路線維持対策 の拡充				
2 地域公共交通体系の確立を図るため の施策及びバリアフリー法に対応した 施設整備等に係る財政支援措置の拡充				
3 地方公共団体が中小民鉄(第三セク ターが運営する鉄道を含む)に対して 行う鉄道軌道欠損補助等に係る財政支 援措置の拡充				
4 地方鉄道が行うA T Sの導入・改良 や第4種踏切の1種踏切化などの安全 対策に係る設備更新や大規模な修繕等 に対する補助制度の大幅拡充				

(単位：百万円)

事 項	20年度 予 算 額	21年度 要 求 額	21年度 内 示 額	備 考
六 高度情報通信基盤の整備				
1 ケーブルテレビ整備に対する支援措置の充実	全国 6,200	全国 15,900	全国 7,870	
2 電子自治体推進のため、必要なシステム開発・整備に対する支援措置の充実				
3 携帯電話等エリア整備事業における支援措置の充実	全国 5,880	全国	全国 (後日)	
4 地方における光ファイバー等高速通信網の整備促進及び財政的支援措置の充実	全国 6,200	全国 15,900	全国 7,870	
5 地上デジタル放送への円滑な移行を推進するために国の責任において必要な措置を充実	全国 5,190	全国	全国 (後日)	
七 国土保全と水資源開発				【要望箇所等】
1 直轄河川総合開発事業				
(1) 利賀ダム	1,553		(後日)	庄川水系利賀川 (富山県)
(2) 足羽川ダム	944	965	966	九頭竜川水系足羽川 (福井県)
2 補助河川総合開発事業				
(1) 舟川生活貯水池	419		(後日)	小川水系舟川 (富山県)
(2) 熊野川ダム施設改良事業	33		(後日)	神通川水系熊野川 ( " )
(3) 北河内ダム	1,344		(後日)	町野川水系河内川 (石川県)
(4) 河内川ダム	293	596	596	北川水系河内川 (福井県)
(5) 日野川総合開発	921	225	225	九頭竜川水系吉野瀬川 ( " )
(6) 大津呂ダム				佐分利川水系大津呂川 ( " )
3 補助治水ダム建設事業				
辰巳ダム	1,265	1,400	1,400	犀川水系犀川 (石川県)
4 直轄河川改修事業	全国 470,681	全国 539,694	全国 454,461	黒部川、常願寺川、神通川 庄川、小矢部川 (富山県) 手取川、梯川 (石川県) 九頭竜川、日野川、北川 (福井県)
5 直轄砂防事業	全国 69,360	全国	全国 (後日)	黒部川、常願寺川、神通川 (富山県) 手取川 (石川県) 真名川 (福井県)
6 直轄海岸保全事業	全国 23,410 (一般海岸)	全国 26,521 (一般海岸)	全国 22,637 (一般海岸)	下新川海岸 (富山県) 石川海岸 (石川県) 福井港海岸 (福井県)
	全国 24,780 (港湾海岸)	全国 28,300 (港湾海岸)	全国 23,990 (港湾海岸)	

(単位：百万円)

事 項	20年度 予算額	21年度 要求額	21年度 内示額	備 考
八 都市基盤の整備				【要望箇所等】
1 鉄道高架	全国 2,794,860 (道路関係)	全国 3,090,373 (道路関係)	全国 2,535,443 (道路関係)	富山駅付近 (富山県) 福井駅付近 (福井県)
2 都市機能の整備	全国 2,794,860 (道路関係)	全国 3,090,373 (道路関係)	全国 2,535,443 (道路関係)	富山駅周辺、富山市西町南地区、 富山市中央通りf地区、富山市 西町東南地区、高岡駅周辺 (富山県) 金沢駅武蔵ヶ辻周辺地区、七尾 市万行地区 (石川県) 福井駅周辺、森田北東部、市場 周辺、敦賀駅西 (福井県)
3 都市公園の整備	全国 64,971	全国 74,853	全国 62,142	富岩運河環水公園 (富山県) 金沢城公園、本多の森公園 (石川県) 丹南地域総合公園 (福井県)
4 地方拠点都市地域整備事業の推進				関連公共事業予算の重点配分と 地方単独事業に対する支援措置 の充実
九 農林水産業の振興	全国	全国	全国	【要望内容等】
1 農林水産業の振興 「食料・農業・農村基本法」、「森林 ・林業基本法」、「水産基本法」に基 づく基本計画に示された具体的施策の 展開と着実な農政、林政改革等の推進	1,529,600	1,758,800	1,464,900	(1) 国内生産を基本とした農業 生産の維持拡大 (2) 関係省庁、関係団体と連携 した食育及び地産地消の着実 な推進 (3) 新たな経営安定対策におけ る積極的な地域支援 (4) 新規要望地区の継続的な採 択など農地・水・環境保全向 上対策の着実な推進 (5) 農山漁村活性化対策の推進 (6) 地域の景観創出を目的とし た森林や農地の一体的・総合 的整備の促進 (7) 「米政策改革大綱」に基づ く需給調整対策の着実な推進 (8) 麦の作付計画を策定する時 期に配慮した米の数量配分に 関する的確な情報の早期提示 (9) 良質米生産地帯に配慮した 米の国内生産の推進 (10) 中国等への輸出拡大も含め た農林水産物流体制の整備 (11) 意欲ある新規就農者の確保 育成、効率的かつ安定的な経 営体の育成等担い手対策の充 実

(単位：百万円)

事 項	20年度 予算額	21年度 要求額	21年度 内示額	備 考
				(12)技術開発の促進 (13)快適で活力ある農村づくり  (14)中山間地域総合整備事業等 中山間地域の活性化に対する 支援強化 (15)畜産経営の安定に係る対策 の強化 (16)森林の有する多面的機能の 発揮に向けた施策の充実 (17)林業の持続的かつ健全な発 展に向けた施策の充実 (18)林産物の供給及び利用の確 保に向けた施策の充実 (19)分収林事業の改善を図るた め、森林整備法人の経営改善 支援策の強化 (20)漁業後継者の確保育成と漁 業経営基盤の強化対策の充実  (21)産地卸売市場の統廃合推進 等による水産物の流通構造改 革の推進 (22)大型クラゲによる漁業被害 の未然防止対策の充実強化及 び大型クラゲの資源としての 有効活用 (23)食品の安全性と品質の確保 対策の充実強化 (24)関係省庁が連携した鳥獣害 対策連絡会の設置
2 農業生産基盤の整備等				
(1) 国営かんがい排水事業 九頭竜川下流地区	11,700	13,900	12,900	(福井県)
(2) 国営造成土地改良施設整備事業 柴山潟地区	467	213	213	(石川県)
(3) 国営総合農地防災事業 庄川左岸地区	130		(後日)	(富山県)
(4) 農業農村整備事業	全国 667,736	全国 729,996	全国 577,220	農村の総合的整備及び農業集落 排水等の積極的推進
(5) 経営構造対策事業	全国 24,914	全国	全国 (後日)	経営体育成のための生産・流通・ 加工施設の整備等の積極的推進
3 畜産業の振興 草地開発事業 (畜産担い手育成総合整備事業)	全国 11,058	全国 12,871	全国 9,271	富山中央地区 (富山県)

(単位：百万円)

事 項	20年度 予算額	21年度 要求額	21年度 内示額	備 考
4 林業の振興				
(1) 山のみち地域づくり交付金事業	全国 7,000	全国 7,000	全国 (後日)	宮崎・姪谷線、福平・東城線、 有峰線、大沢野・八尾線、 上平・福光線 (富山県)
(2) 森林基幹道	全国 26,380	全国 29,321	全国 25,022	白木峠線 (石川県) 奥越線、劔ヶ岳線、若狭遠敷線 (福井県)
	全国 12,496 (道整備交付金)			
5 水産業の振興				水産基盤整備事業
(1) 広域漁港・漁場整備に係る事業促進	全国 119,357	全国	全国 (後日)	
(2) 海岸保全基本計画に係る事業促進	全国 10,149	全国	全国 (後日)	
(3) 漁村環境の整備促進	全国 14,580	全国	全国 (後日)	
十 商工業の振興				【要望内容等】
1 貿易促進を図るための施策の推進				
2 新産業の創出に関する総合的施策の推進				
3 中小企業振興				中小企業大学校地方校北陸ブ ック校 (富山県、石川県)
4 中小企業金融対策の充実強化				信用保証制度における部分保証 の例外として、「中小企業再生 支援協議会が支援を承認した案 件については全部保証とす ることを認める制度」の導入
5 地場産業への重点的支援				
6 工業団地の整備				
7 工業用水道	全国 2,981	全国 3,400	全国 (後日)	日野川地区 (福井県)
8 中心市街地の活性化				
(1) 都市規模や地域の実情に配慮した 中心市街地活性化基本計画の認定				
(2) 事業所立地・住宅取得に対する支 援				
9 広域観光・産業観光等の推進				
十一 雇用対策の充実				【要望箇所】
1 雇用創出の推進	全国 207,200	全国	全国 (後日)	
2 若者就職支援の推進				
3 高齢者就業支援の推進				

(単位：百万円)

事 項	20年度 予算額	21年度 要求額	21年度 内示額	備 考
4 障害者職業能力開発校の改築 5 フリーターや派遣労働者等の正規従業員化の促進 6 非正規従業員や女性に対する多様な職業能力開発の促進 7 (独)雇用・能力開発機構の北陸職業能力大学校及び職業能力開発促進センターの存続	13	180	180	石川障害者職業能力開発校 (石川県)
<b>十二 生活福祉と環境の整備</b> 1 地域総合福祉の推進について (1) 障害の有無や年齢にかかわらず住み慣れた地域において暮らすための施設の普及を図るための支援 (2) 障害のある人の経済的自立基盤の確立、生活支援及び相談支援体制の充実 (3) 障害者自立支援法に係る利用者負担軽減及び事業者の経営基盤強化の継続的な実施 (4) 障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業における市町村等の超過負担の早期解消 2 障害者や高齢者等にやさしいまちづくりの推進 (1) 認知症高齢者グループホームの人員に関する基準等の見直し (2) グループホーム・ケアホーム利用対象の身体障害者への拡充 3 介護保険制度の運営に対する財政支援 介護サービスに関する人材・施設等の整備促進、介護予防・生活支援サービスの充実と地方の過重な財政負担に対する財源の確保 4 保健・医療・福祉を担う人材の養成・確保対策の充実 (1) 特定診療科の医師の養成、臨床研修制度の検証・見直し、地域や診療科における医師の偏在の抜本的改善などの医師確保対策の推進 (2) 地域医療を支える公的医療機関の役割について、診療報酬における適切な評価 (3) 緊急医師確保対策に基づき、臨時的な医学部定員増を実施する大学に対する財政支援の確実な実施及び各県が創設する奨学金制度に対する財政支援の実施 (4) 国が行う看護師等業務従事者届出調査の対象を免許取得者まで拡大するなど、未就業看護職員の把握を行うとともに、再就職促進に活用できるような方策の実施	全国 957,623	全国 全国	全国 (後日)	<b>【要望内容等】</b>
	全国 13,978	全国 全国	全国 (後日)	

事 項	20年度 予算額	21年度 要求額	21年度 内示額	備 考
(5) 介護報酬改定に当たり、介護職員等の給与水準の確保、経営実態を踏まえた適切な介護報酬の設定				
(6) 職員の雇用管理の改善に取り組む事業者への支援、介護労働の重要性について理解を深める総合施策の実施				
5 保健・医療体制の整備				
(1) 長寿医療制度（後期高齢者医療制度）について、将来にわたり安定した運営が確保され、地方公共団体や加入者に過度の負担が生じないよう制度設計・維持に責任を負う国において十分な財政措置を講じるとともに、引き続き制度の周知のため積極的な広報を行うこと	全国	全国	全国 (後日)	
(2) 特定疾患治療研究事業に伴う地方の超過負担の解消	全国 28,243	全国	全国 (後日)	
(3) 都道府県医療計画に基づいて、地域の小児科、産科等の医療を確保するため、集約化・重点化を図る連携強化病院等に対する財源の確保等十分な支援				
(4) かかりつけ医の普及による病院と診療所の機能分担と連携の推進				
(5) かかりつけ医、副かかりつけ医及び専門医の複数の医師によるチーム在宅医療体制の構築や、医師・福祉・介護スタッフの連携の推進が図られるよう、人材育成や診療報酬制度による評価等の推進				
(6) タミフル耐性ウィルスに対する抗インフルエンザウィルス薬の備蓄	全国 220	全国	全国 (後日)	
(7) がん検診について、市町村や職場等で実施しているすべての検診の受診実績の把握				
(8) 医療保険者等に対するがん検診の義務化や受診後の治療費優遇など新たな誘導策の構築				
(8) がん専門医等の養成や地方への派遣体制の整備、技術的手法の共有の推進				
(8) 陽子線がん治療の医療保険の適用				
6 福祉施設の整備	全国 61,200	全国	全国 (後日)	障害者福祉施設、老人福祉施設、児童福祉施設等の整備促進
7 総合的な次世代育成支援対策の推進	全国 1,161,955	全国	全国 (後日)	
(1) 税額控除などの新たな税制度の創設や第3子以降の医療・保育に係る経費の支援措置の拡充、奨学金制度の充実など、子育て家庭における経済的負担の軽減				
(2) 短時間正規社員制度の普及促進など、男性も含めて子育て期に合わせた柔軟な働き方が選択できる就業環境の整備				

(単位：百万円)

事 項	20年度 予算額	21年度 要求額	21年度 内示額	備 考
(3) 出産、育児を理由に退社した従業員の再雇用制度を整備した企業への助成制度の創設など女性の再就職支援の充実				
(4) 次世代育成支援行動計画の着実な推進と対象事業主の範囲拡大				
(5) 効果的な少子化対策を推進するための統計等の整備				
(6) 国の責任における小児科医の養成確保及び国の医療機関における地域の実情を考慮した小児科医の配置を行う等の体制整備				
(7) NPO法人等が行う一時預かりや家事支援などの子育て支援サービスについて、利用者負担を軽減する制度の創設				
8 自殺予防対策の推進	全国 1,397	全国 2,100	全国 2,100	自殺対策の関係機関による個人情報提供・収集に関するガイドラインの作成、中高年のうつ病の早期発見・治療対策の実施
9 上水道の整備	全国 74,447	全国 66,700	全国 66,700	日野川地区 (福井県)
10 流域下水道の整備	全国 662,042	全国 757,935	全国 621,172	神通川左岸、小矢部川 (富山県) 犀川左岸、加賀沿岸(梯川・大聖寺川処理区) (石川県) 九頭竜川 (福井県)
11 生活排水処理施設整備の推進 生活排水処理施設整備事業の一層の推進	全国 13,040	全国 19,605	全国 14,344	
12 循環型社会形成の推進 (1) 循環型社会の形成に向けた容器包装廃棄物や廃家電品、建設資材廃棄物、食品廃棄物等の排出抑制や再利用、再生利用等廃棄物の減量化と再生品利用の積極的な推進 (2) 「エコタウン事業」に対する財政的支援 (3) ごみ処理施設やごみ燃料化施設の広域的な施設整備及び産業廃棄物不法投棄対策等に対する財政的支援、並びにごみ焼却施設の解体撤去工事のうち、跡地での新たな廃棄物処理施設整備を伴わない解体撤去工事に対する財政的支援	全国 80,570	全国	全国 (後日)	
13 廃棄物処理対策の推進	全国 431	全国	全国 (後日)	PCB廃棄物の適正かつ円滑な処理に向けた広域的な処理体制の推進
14 ダイオキシン類等有害物質対策の推進 (1) 大量のダイオキシン類汚染土を対象とした、安全で低コストな無害化処理技術の確立	全国 227,950	全国 262,300	全国 217,500	

(単位：百万円)

事 項	20年度 予算額	21年度 要求額	21年度 内示額	備 考
(2) 富岩運河等におけるダイオキシン類汚染土等の処理に対する国による財政支援	全国 227,950	全国 262,300	全国 217,500	
(3) ダイオキシン類及びアスベスト等有害物質の迅速で低コストな測定法の開発	全国 28	全国 28	全国 28	
15 地球温暖化防止対策の推進	全国	全国	全国	
(1) 地球温暖化防止対策の数値目標設定などによる一層の推進と地方公共団体の地域資源を活用した取り組みに対する支援の拡充	42,697		(後日)	
(2) フロン等の回収、破壊処理対策の推進				
(3) 地球温暖化防止に向けた間伐の促進など森林整備促進対策の拡充				
16 自然環境の整備	全国 11,401	全国	全国 (後日)	国立公園の整備 ・中部山岳国立公園樺平インフォメーションセンター他、白山国立公園登山道他 (富山県・石川県・福井県) 国定公園の整備 ・能登半島国定公園九殿浜園地 (富山県) 中部北陸自然歩道の整備 (富山県)
17 海洋・海岸の環境保全対策の積極的な推進	全国 623	全国	全国 (後日)	海岸の持つ多くの機能を維持し親水域を確保するため、海岸環境保全事業の積極的な推進と地方公共団体等が行う海岸美化等の海岸管理事業に対する支援措置の創設
18 黄砂等の実態解明調査等の実施	全国 37	全国	全国 (後日)	北陸三県とも影響を受けている黄砂、酸性雨、光化学オキシダント等について、早期に物理的、化学的な性質や人体への影響を解明するとともに観測体制の充実を図るほか、有害大気汚染物質の汚染評価を行うこと。また、ODAの活用などにより黄砂発生源対策を推進すること
十三 教育文化等の振興				【要望内容等】
1 高等教育機関の整備	全国	全国	全国	
(1) 富山大学	119,339		(後日)	・既存施設の耐震補強及び老朽改善、附属病院の再整備 (富山県)
(2) 金沢大学				・総合移転第Ⅱ期計画事業の積極的な促進(基幹環境整備)
(3) 福井大学				・宝町キャンパス再開発事業の促進(基幹環境整備、総合研究棟) (石川県)
(4) 北陸先端科学技術大学院大学				・既存施設の耐震補強及び老朽改善、附属病院の再整備 (福井県)
				・附属図書館の増築整備 ・総合研究実験棟の整備 ・学術交流施設(屋内運動施設)の整備 (石川県)

事 項	20年度 予算額	21年度 要求額	21年度 内示額	備 考
2 国立大学法人の安定的な運営の確保 国立大学法人運営費交付金の配分方法の検討にあたっては、 (1) 各国立大学法人が安定的な運営の下で地域において果たしている機能や役割を十分に発揮でき、地域間格差の一層の拡大につながらないように必要な運営費交付金が確実に措置されるように配慮すること (2) 地方国立大学の基盤的な経費を確保するとともに、国立大学の再編・統合を目的とした、専ら財政的な視点からの検討にならないように配慮すること	全国 1,181,333	全国 1,186,951	全国 1,145,871	
3 心の教育の推進 児童生徒の豊かな人間性の育成のための心の教育を推進する環境整備等の施策の拡充 (1) 各学校が創意工夫して実施する「心の教育の推進に資する事業」に対する助成制度の創設 (2) 市町村の教育センター等に開設する適応指導教室の運営のための助成制度の継続・拡充 (3) 学校・家庭・地域の連携に関する実践活動事業に対する助成制度の拡充 (4) スクールカウンセラー、子どもと親の相談員を配置する制度の拡充 (6) カウンセリング能力の向上に向け教員を大学等へ研修派遣するための助成制度の創設 (7) 「第8次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画」の策定と着実な推進	全国 855	全国 3,365	全国 (後日) (後日)	
4 特別支援教育の推進 (1) 特別支援学校教諭免許の取得に対する財源措置 (2) 特別支援学校における医療等の専門的知識を有する人材の活用ができる制度等の整備	100	132	100	
5 文化施設の整備 (1) 国指定重要文化財 勝興寺 (2) 国指定重要文化財 金沢城石川門	213 37,498	170 41,663	170 37,642	(富山県) (石川県) 国宝重要文化財等保存整備費補助事業
6 地方の国際文化交流と文化芸術の振興 (1) 地方独自で取り組む国際的に高い特色ある国際文化交流事業への支援 (2) 次代を担う子どもたちが国際文化交流に積極的に参加し、地方の優れた文化をつなぎわたり、新たな地方文化を創造するなど人材育成への支援の充実				

事 項	20年度 予算額	21年度 要求額	21年度 内示額	備 考
<p>十四 日本海国土軸の形成</p> <p>国土の均衡ある発展と災害に強い多軸型国土の形成を図るため、新たな国土の主軸となる「日本海国土軸」の形成に着実に取り組むとともに、その基盤となる高速交通網、高度情報通信網等の整備などの施策の推進を図ること</p>				
<p>十五 環日本海交流の推進</p> <p>1 交流・協力拠点の整備促進</p> <p>(1) 国際情報収集機能及び通商関係機関の整備</p> <p>(2) 新規航(空)路の開設及びC I Q体制の拡充強化</p> <p>(3) 環日本海地域の環境協力推進のための拠点の活動に対する支援の充実</p> <p>2 「北東アジア地域自治体連合」の活動をはじめ、経済、学術、文化等各種交流事業に対する支援措置の充実強化</p> <p>3 国際交流・国際協力に対する財政措置の確保及び政府開発援助（ODA）資金の活用</p>				
<p>十六 地域振興対策</p> <p>1 半島地域の振興</p> <p>(1) 半島振興計画に基づく事業の優先採択</p> <p>(2) 半島地域における各種基盤整備事業への予算の重点配分</p> <p>(3) 地理的遠隔性の解消</p> <p>ア 半島循環道路等の整備</p> <p>イ 高規格幹線道路等の整備</p> <p>ウ 地方交通線対策</p> <p>(4) 企業立地の促進と地域産業の振興</p> <p>ア 税制・金融上の特別措置の充実</p> <p>イ 観光・レクリエーション産業の振興</p> <p>2 山村地域の振興</p> <p>(1) 新しい山村振興対策の計画的推進</p> <p>(2) 山村振興の基本として農業及び林業施策の一層の強化</p> <p>(3) 山村の道路の整備推進</p> <p>(4) 山村の医療・保健対策の拡充強化</p> <p>(5) 山村における教育振興対策の強化</p> <p>(6) 振興山村所在市町村の財政力の強化</p> <p>(7) 辺地債及び過疎債の拡充</p>				

事 項	20年度 予算額	21年度 要求額	21年度 内示額	備 考
3 過疎地域の振興 過疎地域の振興が図られるよう、平成22年3月で失効する「過疎地域自立促進特別措置法」に代わる新たな法律の制定				
十七 日本海の海洋汚染防除体制等の確立及び沿岸地域の安全確保				
1 国家間の緊急時の協力体制の確立等国際的な体制整備 「北西太平洋行動計画（NOWPAP）」の活動を通じた、環日本海諸国の連携・協力による海洋汚染防止のための共同監視、防除体制等の確立				
2 油流出事故対策の確立 (1) 流出油の海上における万全な回収の徹底 (2) 流出油の漂流・漂着システム及び海上の調査、回収結果等の情報を迅速に提供するシステムの整備 (3) 回収・防除経費及び漁業・観光被害等に対する国の補填制度の創設				
3 木材流出事故対策の確立 (1) 外国貨物船からの流出木材回収に係る財政措置 (2) 船舶運航者に対する航行安全対策の指導の徹底や悪質な船舶運航者に対する罰則強化と取締りの強化など海難事故の防止対策の強化徹底 (3) 船舶運航者等による流出木材回収保険制度の創設				
4 漂着・漂流ごみ処理対策の確立 漂流物が大量に漂着した場合の迅速な連絡体制の確立、原因の究明、処理方法の決定のための国レベルでの漂着物対策調整機関の設立等を行うなどの漂着・漂流ごみ総合対策の確立	全国 360	全国 373	全国 196	
5 不審船・工作船対応能力の強化、原子力発電所に対するテロ行為等の防止対策の充実等、海上における安全確保体制の充実に資する巡視船の配備 福井空港を海上保安庁による海難救助、海上警備の航空中継地として哨戒・捜索業務等に活用	全国 27,081	全国	全国 (後日)	
十八 地震・風水害等災害対策の充実・強化				
1 地震・風水害等対策及び復旧事業に対する特別の財政上の措置				
2 日本海側沿岸地域の地震発生に関する予測調査の推進	全国 401	全国 863	全国 596	

(単位：百万円)

事 項	20年度 予算額	21年度 要求額	21年度 内示額	備 考
3 防災コミュニティの形成及び住民の 防災活動の推進				
4 防災中枢機能を果たす施設、広域防 災拠点施設及び地震防災に関する情報 システムの整備の推進				
5 公共施設、福祉施設、一般民間施設、 ライフライン等の耐震化及び総合的な 治水対策の推進				
6 地震・風水害等の災害時のボランテ ィア活動や緊急物資等の調達・供給の ための広域的な体制の確立				
7 災害時医療体制の充実のための補助 基準額の引き上げや医療品の確保に対 する助成制度の確立				
8 消防施設設備の整備の推進	全国 5,001	全国 5,201	全国 5,000	緊急消防援助隊設備整備費補助 金
9 積雪時における震災対策の確立				
10 活断層の調査の推進及び地震観測・ 予知体制の充実強化				
11 局地的な集中豪雨の観測・予測体制 の充実強化				
12 被災者に対する税制上の減免などの 特別措置				
13 災害廃棄物処理への支援の強化				
十九 総合雪対策の推進				
1 克雪・利雪に関する調査研究の推進 と研究機関の充実				
2 制度の拡充				
(1) 道路除雪費における国庫補助金の 総額確保及び通学路の歩道、市町村 道の生活道路への補助対象の拡大				
(2) 水資源の有効活用を図るため、特 定多目的ダムに克雪用水が確保でき る制度の確立				
(3) 克雪住宅対策の推進				
3 事業の拡充				
(1) 雪寒地域道路事業、雪寒地域建設 機械整備事業の強化	全国 2,794,860 (道路関係)	全国 3,090,373 (道路関係)	全国 2,535,443 (道路関係)	
(2) 雪に強いまち(スノートピア)づく り道路事業及びリサイクル推進事業 (再生資源活用型)の強化	全国 2,794,860 (道路関係)	全国 3,090,373 (道路関係)	全国 2,535,443 (道路関係)	
(3) 豪雪地帯対策特別事業の強化	全国 2,794,860 (道路関係)	全国 3,090,373 (道路関係)	全国 2,535,443 (道路関係)	

事 項	20年度 予算額	21年度 要求額	21年度 内示額	備 考
<p>二十 原子力発電所等の国民合意と安全確保等</p> <p>1 国民的合意の形成と安全確保対策の強化</p> <p>(1) 現行の国の安全規制体制が全体として、より有効に機能するよう、関係者との意見交換や検証を十分に行い、国民に信頼される実効性の高い規制体制を確立 また、原子力保安検査官など発電所の検査を担う職員の能力の更なる向上を図る訓練の充実</p> <p>(2) 地震等の自然災害が発生した際の原子力発電所の安全性の確保</p> <p>ア 事業者から提出された耐震安全性の再評価に係る中間報告等については、国自らも海域活断層調査を実施するなどにより妥当性を厳正かつ早期に確認し、その結果を国民にわかりやすく説明</p> <p>イ 原子力発電所周辺での地震等自然災害時に、住民の安全・安心や発電所での実効的な防災対応が十分確保されるよう積極的に支援・指導を行うこと</p> <p>(3) 原子力発電は、エネルギーの安定供給や地球温暖化対策に貢献しており、こうした原子力の意義、役割等について、国民全体の理解を深めるために、電力の大消費地を含めた広聴・広報活動の充実・強化、情報公開の積極的な推進、国民合意の形成 また、国民が環境とエネルギーや原子力について正しい知識を持つことが重要なため、学校教育における指導の充実</p> <p>(4) 品質管理を含めた保修に関する資格制度、教育訓練制度を創設するなど、関係者の安全に対する管理水準向上への積極的取り組み、事故・トラブル発生時の関係自治体への通報義務の法的位置づけ</p> <p>(5) 新たな検査制度への慎重な対応</p> <p>ア 高経年化プラントについて、新たな検査制度のもとで更なる安全性向上を図る仕組みを構築</p> <p>イ プラントごとに高経年化の程度やトラブルの実態等について国が客観的に評価・公表し、これをもとに定検間隔を設定するなど、現場の安全確保の努力を安全規制に反映させる仕組みを創設</p> <p>ウ 定検間隔の延長を認可する際の国の基準等を明らかにするとともに、定検間隔の区分については、単に延長するだけでなく、安全実績が著しく低いプラントについては現行より短い間隔区分を設定</p> <p>エ 現行制度から変更する根拠や有効性についての国民理解</p> <p>(6) 環境に対する温排水の影響把握のための総合的な調査研究の促進と環境影響評価手法の確立</p>	<p>全国</p> <p>3,340</p>	<p>全国</p> <p>3,600</p>	<p>全国</p> <p>3,600</p>	<p>「原子力施設等の耐震性評価技術に関する試験及び調査」 「原子力施設等安全解析及びコード改良整備等事業」</p>

事 項	20年度 予算額	21年度 要求額	21年度 内示額	備 考
<p>(7) プルサーマル計画については、国の責任において、安全性の確保を第一として、事業者の品質保証体制を厳格に審査し、必要に応じて改善指導を行うなど慎重に対処 また、使用済核燃料中間貯蔵施設の整備、原子炉の廃止措置と解体廃棄物の処理、処分及び高レベル放射性廃棄物の最終処分方策の確立についての積極的な取組み、加えて国民の理解を得るための広報活動の強化</p> <p>(8) 「もんじゅ」については、広報活動を積極的に推進し、国民の理解を得ることへの真摯な取組み また、施設・設備全体の安全性はもとより、耐震安全性の確保、事故時等の通報管理体制などハード・ソフト両面の安全性の厳正な確認</p> <p>(9) 原子炉廃止措置研究開発センター「ふげん」における廃止措置の実施に当たっては、安全確保に万全を期し、放射性廃棄物について、その処分が早期に確保され、適切な処理・処分が着実に行われるよう指導 また、「ふげん」を活用して、高経年化研究や廃止措置研究開発などを積極的に推進</p> <p>(10) 原子力発電所に対するテロ活動等の防止対策について、関係省庁が一体となった万全の警備体制の確立</p>				
2 防災対策				
(1) 原子力災害対策特別措置法に基づいて国が実施する防災訓練について地方自治体からの実施要請には実施回数を増やすなど、国が主体となった原子力防災対策の充実・強化				
(2) テロを想定したシナリオを策定するなど、実践的かつ実効性ある訓練の実施				
(3) オフサイトセンターに集約される各種データの県災害対策本部へリアルタイムでの伝送や、県の機関及び国等を結ぶライブカメラについてのシステム整備				
(4) 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金の拡充とその弾力的運用	全国 3,250	全国 3,252	全国 (後日)	
(5) 放射性物質の輸送時被害想定を明確にし、被害想定に応じた活動資機材の整備、従事者の教育、訓練の実施				
3 地域振興・財政制度				
(1) 「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」を延長するとともに、振興計画に盛り込まれた各種事業を着実に実施するほか、計画の対象事業、国の負担又は補助割合の特例対象事業及び不均一課税の対象業種の拡大等、法令等の改正を含め、早急に対応策を講じること また、財政上、金融上及び税制上の措置については、新たな具体的支援措置を講ずること				
(2) 電気供給業に対する収入金額課税は、税収の安定化に大きく貢献していることから現行制度を堅持すること				

事 項	20年度 予算額	21年度 要求額	21年度 内示額	備 考
(3) 電源三法交付金・補助金については、基金造成の目的変更の弾力化及び基金処分の期間撤廃を行うとともに、地方における一般財源化に向けた積極的な取組みを行うこと				
(4) エネルギー対策特別会計における電源開発促進助定の電源立地対策への配分を十分確保すること				
(5) 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業補助金(F補助金)について、周辺地域の振興を図るため、交付対象地域の拡大を図ること	全国 6,900	全国 7,700	全国 7,700	
(6) 電源立地地域対策交付金(原子力発電施設等周辺地域交付金相当分)について、電気料金の割引制度の全県下適用及び既存立地地域に対する新設特例単価による割増措置の適用を図ること また、旧立地市町村と合併した旧隣接市町村の限度額を旧立地市町村と同額にすること	全国 117,851	全国 122,385	全国 119,261	
(7) MOX燃料を使用して発電した時は、電力移出県等交付金への加算を行うこと				
(8) 原子力発電所に係る電源三法交付金・補助金の適用期間は、発電所の運転終了で終わることなく、完全撤去まで延長すること				
(9) 原子力発電所に関する税制上の償却資産の耐用年数について、実際の耐用年数に沿って延長すること				
4 原子力・エネルギーに関する研究開発の推進				
(1) 原子力発電所立地地域をアジアにおける原子力研究開発や人材育成の中心として、研修生の受入れやアジア各国代表が参加するエネルギーの国際会議の開催などを推進すること	全国 2,160	全国 3,000	全国 3,070	
(2) 「もんじゅ」、「ふげん」等の研究施設と人材を活用し、特色のある原子力分野等の教育・研究機能の充実を図るため、福井大学を中心に関西・中京圏等の大学との広域の連携大学拠点形成の実現に向け、教授等の人件費の確保や施設・設備整備及び研究・運営等に対して支援すること				
(3) 原子力発電所立地地域において、二次電池や燃料電池など、電気の高率貯蔵や有効活用分野での産学官による実用化研究を積極的に支援すること	全国 33	全国 60	全国 40	
(4) 原子力発電所立地地域において、最先端の研究を行う「独立行政法人理化学研究所」のエネルギー分野などの研究部門等を設置するなど、研究体制等の整備や世界的な研究機関の集積を促進させること				
(5) エネルギー関連技術を活用した製品開発等による早期事業化に向けて産学官ネットワークの充実を積極的に支援すること				
(6) 原子力発電所の点検・保守業務において、企業の技術力の向上や新たな業務への参入が促進されるよう、原子力関連業務に従事する人材の育成を積極的に支援すること	100	39	39	

事 項	20年度 予算額	21年度 要求額	21年度 内示額	備 考
二十一 住民の安全確保				
1 危機管理体制の確立				
(1) 広範な危機に十分対応できるよう国における危機管理機能の一層の充実強化・連携を図り、地方公共団体の危機管理担当者に対する専門的研修の実施や関係機関が実施した国民保護などの訓練結果を提供することで、地方公共団体の危機管理体制を総合的に支援すること				
(2) 国の関係省庁と地方自治体による広域的な事態も想定した連絡会議を開催するなど地方との連携・強化を図ること	全国	全国	全国	
(3) 国民への国民保護制度の普及に引き続き努めること	3	9	5	
(4) 地方公共団体が実施する国民保護訓練への支援を充実すること				
(5) 国民保護のための財源措置を拡充するとともに、国民保護措置を迅速かつ的確に実施するために、平常時から関係機関との連携体制を整備すること	全国 94	全国 94	全国 94	
(6) 緊急事態発生時においては、事態対処法に基づく事態認定前であっても、現況及び見通しに関する情報を国から地方自治体に対して、的確かつ迅速に提供すること				
(7) 全国瞬時警報システム（J-ALERT）について、市町村に対する支援措置を拡充するとともに、受信に必要な衛星モデムを全市町村に早期に配備すること	全国 29	全国 77	全国 58	
(8) 武力攻撃を受けた場合に、住民避難が短時間のうちに安全かつ確実に行えるよう、鉄道、道路などの交通基盤の整備を早急に促進すること				
(9) 武力攻撃事態等において、半島の特性から陸路が閉ざされる場合が想定されるため、海路及び空路による避難住民の輸送手段を確保するための体制を国において整備すること				
(10) 武力攻撃や大規模テロにおいて、県境を超えた住民避難等が円滑に行われるよう、国において広域的な体制整備を図ること				
(11) NBC攻撃による災害に対処するために特別に必要となる化学防護服、放射線測定装置等の資機材や安定ヨウ素剤、天然痘ワクチン等の特殊な薬品等を、国の責任において整備し、地方配備すること				
(12) 街頭犯罪等の抑止・検挙対策、来日外国人等による広域組織犯罪の検挙対策、犯罪から子どもを守る対策等の強化のための要員となる警察官を増員すること				
(13) 安否情報の対外的公表については国の考え方や判断基準等を早期に明らかにした上で、地方公共団体との統一的な運用を図ること また、関係機関に対して安否情報収集事務の周知徹底を図ること				

事 項	20年度 予算額	21年度 要求額	21年度 内示額	備 考
<p>2 子どもの安全・安心対策の強化</p> <p>(1) 子どもに対する犯罪の未然防止に的確に対応するため、各都道府県警察が不審者に関する情報を共有し、学校・保育所等や関係機関も利用可能な全国統一的な広域ネットワークシステムを整備すること</p> <p>(2) 登下校時における地域ぐるみでの子どもの見守り活動に係る組織づくりや活動内容の充実のための支援制度を創設すること</p> <p>(3) 学校・保育所内等における防犯設備、備品等の充実・強化に向けた財源措置の拡充を図ること</p> <p>(4) 放課後における子どもたちの居場所づくり対策を一体的に推進するため、「放課後児童クラブ（厚生労働省所管）」と「放課後子ども教室（文部科学省所管）」の制度の一元化を図ること</p> <p>(5) 小・中学校の耐震化を促進するため、安全・安心な学校づくり交付金の耐震補強工事の補強単価を引き上げるなどの支援措置を講ずること</p> <p>(6) 私立学校の教育施設についても、耐震工事の補助率を引き上げるとともに、現在対象となっていない耐震化のための改築工事等を補助対象に加えること</p> <p>(7) 保育所施設の耐震化を促進するため、民間保育所については次世代育成支援対策施設整備交付金について耐震化整備事業に係る新たな区分を設け、国の負担割合を引き上げること。また、公立保育所については、自治体の実質負担割合が軽減されるよう地方債充当率の引き上げ、交付税措置の拡充を図ること</p> <p>(8) 放課後児童クラブの耐震化を促進するため、耐震化工事に係る新たな財政支援措置を講ずること</p> <p>3 地域の安全・安心対策の強化</p> <p>優れたリーダーの育成や活動参加者の意識高揚、より効果的な活動の普及と新規団体の結成促進など、防犯ボランティアの活性化に関する施策の充実</p>	<p>全国</p> <p>7,765 18,694</p> <p>全国</p> <p>105,083</p>	<p>全国</p> <p>6,910 27,900</p> <p>全国</p> <p>180,100</p>	<p>全国</p> <p>14,261 23,500</p> <p>全国</p> <p>101,057</p>	<p>文部科学省分 (14,261の内)</p> <p>厚生労働省分</p> <p>単価引き上げ 2%</p>
<p>二十二 地域の振興整備の推進</p> <p>・ 都市住民受入体制の整備</p> <p>(1) 都市から地方への移住希望者に対して、住居、就業、医療、余暇活動などの相談に一元的に応じ、また、移住後の課題を解決するための地域拠点の設置・運営に対する支援</p> <p>(2) 関係省庁がそれぞれ設置している移住・交流促進のための窓口の一元化</p> <p>(3) 二地域居住先の住居の新築・改修経費負担を軽減するため、住宅ローン減税制度の適用期限の延長・拡充 また、両親等との同居及びその居住する地域の周辺に住居を確保する場合に、一層の減税を実施</p>	<p>全国</p> <p>310 40</p>	<p>全国</p>	<p>全国</p> <p>(後日)</p>	<p>総務省分</p> <p>国土交通省分</p>